

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	862 教育集会所(奥馬野教育集会所)施設管理	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	08	教育集会所
		細目	448	教育集会所管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	教育集会所管理経費
担当部課	コード	452000		担当者 氏名
	名称	人権生活環境部奥馬野教育集会所		
		担当者 氏名	池本洋人	連絡先
				47 - 1160 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	教育集会所(奥馬野教育集会所)を利用する住民	※対象件数
成果(どうする)	施設の適正な管理運営を図り、安心して教育集会所(奥馬野教育集会所)利用ができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	隣保館(ライトピアおおやまだ)施設管理
H21 事業 内容	教育集会所施設管理(隣保館と同一の建物の為、隣保館管理経費で掲載) 光ケーブル線使用(かさとり学級(パソングループ))	
社会情勢 の変化等	かさとり学級は、パソングループ及び創作グループの2グループで活動している。月2回の開催が18年度より毎週開催になる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	3137平方メートル
2 建設面積 (延床面積)	474.92平方メートル
3 規模・構造	木造平屋建て
4 総事業費	132,980 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	0.1人
3 年間運営費	215千円
4 市内の 類似施設	八幡町教育集会所、下郡教育集会所、寺田教育集会所、大土教育集会所、まえがわ教育集会所

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
かさとり学級		回	目標	47	目標	48
			実績		実績	55
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用者延べ人数		利用者を増やすことが活動状況を示す指標となります。		目標	4300	目標	4300
				実績		実績	6619
施設利用率		開館日を分母とし実開館日を分子とする。		目標	71	目標	71
				実績		実績	100

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	301	232		294		294		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	301	232		294		294		
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	人	0	人	
フルコスト(A)+(B)	1,021	952		294		294		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対称者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響は大きい。	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状どおり事業を進める。
昨年度の 取組状況	【状況】
	【詳細】

今後の方向性(Action)

評価者氏名 (担当課長)	秋永啓子
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 教育集会所の施設の運営だけでなく民営等委託は可能であるが、教育集会所事業を行う委託先があるかを考えた時、教育集会所としての本来の業務を行える委託先が伊賀市では、誕生していないと思われる。委託が出来るネットワークが出来上がるためにも、人権・同和の推進、啓発活動が必要である。
現時点における 課題、その他	特に課題はない
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	